



平成23年12月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年8月8日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部  
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 厚 TEL (052) 971-2651  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 草野雅夫 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	21,993	△1.2	654	16.6	778	12.8	277	△48.3
22年12月期第2四半期	22,267	△0.1	561	215.9	689	100.6	536	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	5	60	5	58
22年12月期第2四半期	10	84	10	79

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第2四半期	51,064		26,996		52.8		545	67
22年12月期	52,761		27,225		51.5		549	18

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 26,957百万円 22年12月期 27,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年12月期	-		0	00	-	8	00	8	00
23年12月期	-		0	00					
23年12月期 (予想)					-	8	00	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,000	1.6	1,500	2.3	1,650	1.4	900	△51.7	18	21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	51,612,959株	22年12月期	51,612,959株
23年12月期 2 Q	2,210,871株	22年12月期	2,138,283株
23年12月期 2 Q	49,435,319株	22年12月期 2 Q	49,443,764株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては3ページをご参照願います。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加し個人消費、設備投資も回復傾向にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災により資本設備の損壊、サプライチェーンの分断によって、鉱工業生産の大幅な落ち込みが生じました。その後、生産活動の回復ペースが次第に上がるなか、輸出が増加に転じるなど景気下振れリスクは薄らいだものの、継続的な円高や厳しい雇用情勢に加えて原発事故に伴う電力供給の制約や放射性物質の影響も浮上し、不透明感を払拭できない状況が続きました。

段ボール業界の生産数量は3月に前年同月比98.6%と落ち込んだものの、1～6月累計(6月は速報値)では前年同期比101.6%となりました。

このような環境下、当社グループは需要の安定した食料品用段ボール製品を中心として、販売数量の伸びは業界並みの水準を確保いたしました。販売単価は伸び悩んだものの、固定費および原材料費低減の努力を継続するとともに生産性改善、歩留り向上、財務体質強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は219億93百万円(前年同期比98.8%)、営業利益は6億54百万円(前年同期比116.6%)、経常利益は7億78百万円(前年同期比112.8%)および四半期純利益は2億77百万円(前年同期比51.7%)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

## ① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は233億28百万円、セグメント利益(営業利益)は6億85百万円となりました。

## ② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億89百万円、セグメント利益(営業利益)は1億46百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債および純資産の状況は以下のとおりであります。

## ① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億14百万円減少し165億77百万円となりました。これは、主に一時的な季節的要因および東日本大震災などの影響による売上高の落ち込みにより売掛金が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少し344億86百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却費の計上に伴う減少および投資有価証券の含み益が減少したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億97百万円減少し510億64百万円となりました。

## ② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億68百万円減少し193億37百万円となりました。これは短期借入金返済されたことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し47億29百万円となりました。これは主に長期借入金を返済したことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億68百万円減少し240億67百万円となりました。

## ③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少し269億96百万円となりました。これは、主に配当金を支払ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、生産活動が震災前の水準に概ね回復するとみられ、新興国を中心とする海外経済の成長を背景に輸出が増加することや、いわゆる復興需要が徐々に顕在化すると予想されることから、総じて回復過程を辿るものと考えられます。ただし、財政上の圧迫が家計部門に及ぶ懸念、資源価格の上昇リスク、電力不足による企業活動や消費行動へのマイナス影響などの下振れ要因が強まれば、回復ペースが鈍化する可能性もあります。

このような状況において当社グループは、幅広い分野においてあらゆる包装材のニーズに対応する営業力を強化するとともに、品質の向上、収益性の改善に向けた施策を継続して進めてまいります。また、当社グループの10年後のありたい姿「ビジョン2020」の実現に向けて、5つの革新活動～「既存事業革新」「海外事業革新」「新規事業革新」およびそれを推進するための「組織・人材革新」「マネジメント革新」～について具体的な活動を推進し目標の達成を目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

イ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率により算出しております。

ロ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

ハ 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算の項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じていないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ441千円減少し、税金等調整前四半期純利益は42,006千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,981千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	654,000	669,876
受取手形及び売掛金	13,447,460	15,056,139
商品及び製品	713,125	612,621
仕掛品	238,860	173,255
原材料及び貯蔵品	933,325	875,902
繰延税金資産	467,864	574,798
その他	154,795	170,677
貸倒引当金	△31,785	△41,231
流動資産合計	16,577,646	18,092,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,283,739	16,244,112
減価償却累計額	△8,532,600	△8,317,587
建物及び構築物（純額）	7,751,138	7,926,525
機械装置及び運搬具	23,362,303	23,201,855
減価償却累計額	△17,936,956	△17,686,070
機械装置及び運搬具（純額）	5,425,346	5,515,785
土地	7,580,220	7,586,101
その他	1,948,211	1,728,917
減価償却累計額	△1,338,578	△1,283,776
その他（純額）	609,633	445,141
有形固定資産合計	21,366,340	21,473,553
無形固定資産		
のれん	40,378	53,838
その他	321,621	267,294
無形固定資産合計	362,000	321,133
投資その他の資産		
投資有価証券	12,063,102	12,149,666
繰延税金資産	52,282	45,378
その他	883,702	971,315
貸倒引当金	△240,899	△291,602
投資その他の資産合計	12,758,187	12,874,758
固定資産合計	34,486,527	34,669,445
資産合計	51,064,174	52,761,486

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,110,451	11,861,257
短期借入金	4,759,948	5,340,491
1年内返済予定の長期借入金	250,488	255,763
未払法人税等	61,574	142,418
賞与引当金	251,443	428,180
その他	2,903,936	2,678,473
流動負債合計	19,337,841	20,706,584
固定負債		
長期借入金	437,500	562,785
繰延税金負債	2,056,608	2,094,737
退職給付引当金	1,876,659	1,824,552
その他	358,779	347,023
固定負債合計	4,729,546	4,829,098
負債合計	24,067,388	25,535,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	5,948,682	6,081,943
自己株式	△988,663	△986,804
株主資本合計	25,946,698	26,081,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,339,378	1,415,944
為替換算調整勘定	△328,702	△327,429
評価・換算差額等合計	1,010,676	1,088,514
新株予約権	39,411	55,470
少数株主持分	—	—
純資産合計	26,996,786	27,225,803
負債純資産合計	51,064,174	52,761,486

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	22,267,677	21,993,850
売上原価	18,563,464	18,235,051
売上総利益	3,704,212	3,758,798
販売費及び一般管理費	3,143,057	3,104,492
営業利益	561,155	654,305
営業外収益		
受取利息	2,208	3,139
受取配当金	125,602	128,068
助成金収入	20,671	—
雑収入	66,968	39,384
営業外収益合計	215,450	170,591
営業外費用		
支払利息	35,582	28,933
持分法による投資損失	234	—
為替差損	3,991	1,615
雑損失	47,305	16,345
営業外費用合計	87,113	46,894
経常利益	689,492	778,002
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9,390
固定資産売却益	22,669	19,528
投資有価証券売却益	41,932	—
長期未払金取崩益	—	74,331
その他	15,236	—
特別利益合計	79,839	103,250
特別損失		
減損損失	46,472	—
固定資産売却損	13,132	683
固定資産除却損	26,460	11,249
投資有価証券評価損	36,340	111
災害による損失	—	99,962
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41,564
貸倒引当金繰入額	15,613	—
事業再編損	152,098	—
瑕疵担保責任履行損失	—	288,000
その他	5,543	24,236
特別損失合計	295,660	465,808
税金等調整前四半期純利益	473,670	415,445
法人税、住民税及び事業税	84,004	49,355
法人税等調整額	△148,253	89,081

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
法人税等合計	△64,249	138,436
少数株主損益調整前四半期純利益	—	277,008
少数株主利益	1,862	—
四半期純利益	536,057	277,008

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,732,781	11,638,949
売上原価	9,605,162	9,537,053
売上総利益	2,127,619	2,101,895
販売費及び一般管理費	1,552,832	1,585,540
営業利益	574,787	516,355
営業外収益		
受取利息	631	1,398
受取配当金	121,736	124,111
助成金収入	10,012	—
雑収入	46,176	26,615
営業外収益合計	178,557	152,126
営業外費用		
支払利息	16,668	14,223
為替差損	1,892	2,601
雑損失	10,709	8,596
営業外費用合計	29,269	25,421
経常利益	724,074	643,060
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	13,567
固定資産売却益	2,512	19,528
長期未払金取崩益	—	74,331
その他	234	—
特別利益合計	2,747	107,427
特別損失		
減損損失	46,472	—
固定資産売却損	1,871	683
固定資産除却損	19,487	2,911
投資有価証券評価損	35,399	15
災害による損失	—	50,742
貸倒引当金繰入額	16,817	—
事業再編損	141,885	—
瑕疵担保責任履行損失	—	288,000
その他	4,288	22,534
特別損失合計	266,222	364,886
税金等調整前四半期純利益	460,599	385,601
法人税、住民税及び事業税	46,408	18,896
法人税等調整額	23,511	68,296
法人税等合計	69,920	87,192
少数株主損益調整前四半期純利益	—	298,409
少数株主利益	0	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期純利益	390,679	298,409

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	473,670	415,445
減価償却費	617,952	705,010
減損損失	46,472	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122,053	△176,754
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101,943	52,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,011	△59,983
受取利息及び受取配当金	△127,811	△131,207
支払利息	35,582	28,933
持分法による投資損益(△は益)	234	—
固定資産売却損益(△は益)	△9,537	△18,845
固定資産除却損	26,460	11,249
長期未払金取崩益	—	△74,331
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,932	—
投資有価証券評価損益(△は益)	36,340	111
瑕疵担保責任履行損失	—	288,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	41,564
売上債権の増減額(△は増加)	1,194,257	1,591,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,492	△233,085
仕入債務の増減額(△は減少)	△605,275	△740,393
その他	250,178	239,961
小計	1,842,001	1,938,954
利息及び配当金の受取額	127,811	131,207
利息の支払額	△34,837	△28,536
瑕疵担保責任履行による支払額	—	△70,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	28,431	△121,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,963,406	1,850,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19,545	—
定期預金の払戻による収入	58,635	—
有形固定資産の取得による支出	△2,046,630	△702,685
有形固定資産の売却による収入	160,978	26,851
投資有価証券の取得による支出	△20,580	△13,702
投資有価証券の売却による収入	63,212	—
貸付けによる支出	△2,550	△3,630
貸付金の回収による収入	10,777	9,922
その他	△22,553	△43,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818,256	△726,375

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	527,824	△557,205
長期借入金の返済による支出	△181,913	△130,519
配当金の支払額	△395,272	△396,150
自己株式の取得による支出	△3,522	△33,106
その他	△9,246	△19,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,131	△1,136,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,678	△2,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,339	△15,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,337	669,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,201,676	654,000

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,098,478	169,198	22,267,677	—	22,267,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	163,577	163,577	(163,577)	—
計	22,098,478	332,775	22,431,254	(163,577)	22,267,677
営業利益	745,966	269,684	1,015,651	(454,495)	561,155

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

3 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社において、従来、建物を除く有形固定資産については定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法によることとしました。

この変更は、当社グループの事業構造の見直しの一環として、有形固定資産全般のコスト見直しを行った結果、主要な有形固定資産である機械及び装置の使用実態が、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、また、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していること、および、器具備品等についても機械及び装置と同様にその使用実態は、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、投資効果は長期にわたり平均して発現すると見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うため定額法を採用することとしたものであります。

この変更による影響額は、「包装材関連事業」の営業利益が295,104千円、「不動産賃貸事業」の営業利益が328千円および「全社」の営業利益が248千円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

	報告セグメント			調整額(千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)(注)2
	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,825,926	167,923	21,993,850	—	21,993,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,502,271	21,696	1,523,967	△1,523,967	—
計	23,328,198	189,619	23,517,817	△1,523,967	21,993,850
セグメント利益	685,500	146,021	831,521	△177,215	654,305

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△177,215千円には、主に事業セグメント間取引消去7,686千円、報告セグメント間取引消去△225千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,950千円、のれん償却額△13,459千円および未実現利益消去13,515千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。